

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	15,830,597	16,545,227	37,632,985
経常利益又は経常損失() (千円)	336,750	320,432	3,744,526
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	378,873	146,744	1,599,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,528	61,986	1,861,639
純資産額(千円)	8,143,897	9,531,609	10,359,407
総資産額(千円)	36,615,250	49,204,536	42,382,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	39.57	15.40	167.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.2	19.4	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,615,898	2,338,660	3,922,791
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,422,839	11,038,537	3,742,420
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,141,991	11,418,989	2,473,768
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,069,622	11,716,927	13,668,288

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.30	85.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第38期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第38期及び第39期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀が一体となった経済対策、大規模金融緩和策などにより、円高の是正や株価上昇の兆しも見え、景況感は回復基調を維持、個人消費においても底固く推移しております。一方で、国際経済においては中国経済の減速、米国金融政策問題などの下振れ懸念を抱え、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界では、我が国の最重要課題の一つとして「教育の再生」が位置づけられるなか、教育に対する国民の関心は高く、民間教育に対する期待もますます大きくなっております。新学習指導要領においても「生きる力の育成」が目標として掲げられ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が求められるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。また、未来に対し責任を担う教育を業とする会社として、7月1日に日本経済新聞紙上で公表した起業支援の取組みにも大きな反響をいただきました。そのほか、東進ハイスクール講師陣が頻りにマスコミで取り上げられるなど、当社に関する社会的な認知度も高まっております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って順調に推移し、対前年同期714百万円の増加となる16,545百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景に、厳しい環境のなか、高校生部門を中心に生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、基礎学力養成のためのシステム開発や校舎現場の指導力強化など、引き続き学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、当期より全国統一中学生テストを開始、10月実施に向けた募集活動を進めました。これにより、全国統一小学生テスト、全国統一高校生テストと併せ、当社グループで小学生から高校生に至る各段階で全国規模の学力テストを主催することになりました。費用全体としては、4月、5月の事業用不動産取得に伴う登録免許税等124百万円の計上を含め、対前年同期135百万円の増加となる16,038百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

この結果、営業利益506百万円（対前年同期578百万円の改善）、経常利益320百万円（対前年同期657百万円の改善）、四半期純利益146百万円（対前年同期525百万円の改善）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は8,928百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1,755百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,771万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,328百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は351百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は232百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は156百万円（対前年同期95百万円の減少）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は711百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が6,821百万円増加し、49,204百万円に、純資産が827百万円減少して、9,531百万円となっております。総資産の主な異動要因は、事業用不動産の取得等に伴う固定資産の増加9,821百万円があったことに対し、生徒募集期である期末に増加した資金や、順調に回収された売掛金を、運転資金や法人税等の支払などに充当したことによる現金及び預金の減少等、流動資産の減少2,999百万円があったことによるものであります。

また、純資産の減少は、増加要因として当第2四半期純利益146百万円の計上がありましたが、減少要因として配当金764百万円の支出があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,716百万円となり、前年同期に比べて1,647百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,338百万円の資金減少（対前年同期1,277百万円の支出減少）となり、前年同期に比べ改善いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益251百万円を計上していること（前年同期は354百万円の損失）、法人税等の支払額が494百万円減少していることが主な要因となっております。なお、当社グループでは、例年第1四半期から第2四半期にかけては費用計上が先行する傾向にあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは11,038百万円の資金減少（対前年同期9,615百万円の支出増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,762百万円（事業用不動産の取得等）、無形固定資産の取得による支出929百万円（借地権の取得等）などが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,418百万円の資金増加（前年同期比175.7%増）となりました。これは、長期借入れによる収入6,000百万円、社債の発行による収入5,700百万円及び、短期借入金の純増減額2,375百万円などの増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出1,035百万円及び社債の償還による支出713百万円のほか、配当金の支払額763百万円などの減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5-306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,366	23.32
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,165	11.48
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	109	1.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	54	0.54
計	-	8,592	84.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が637千株(6.28%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,461,000	9,461	-
単元未満株式	普通株式 50,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,461	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	637,000	-	637,000	6.28
計	-	637,000	-	637,000	6.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794,728	12,843,369
受取手形及び売掛金	2,336,447	1,173,520
商品及び製品	317,461	313,071
その他のたな卸資産	¹ 165,350	¹ 150,302
前払費用	979,686	1,012,527
繰延税金資産	405,783	423,329
その他	515,670	592,982
貸倒引当金	26,871	20,523
流動資産合計	19,488,258	16,488,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,824,058	7,926,480
工具、器具及び備品(純額)	624,690	667,937
土地	3,826,733	11,714,572
建設仮勘定	1,049,454	38,618
その他(純額)	247,296	217,896
有形固定資産合計	11,572,232	20,565,504
無形固定資産		
その他	1,855,470	2,526,741
無形固定資産合計	1,855,470	2,526,741
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384,040	3,477,793
長期貸付金	126,248	195,702
長期前払費用	572,642	602,833
敷金及び保証金	4,275,963	4,172,963
繰延税金資産	823,510	897,498
その他	429,666	418,946
貸倒引当金	145,121	142,026
投資その他の資産合計	9,466,950	9,623,710
固定資産合計	22,894,654	32,715,956
資産合計	42,382,913	49,204,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,456	163,644
短期借入金	2,731,725	5,341,763
未払金	2,658,874	1,790,795
未払法人税等	1,700,299	216,068
前受金	2,277,783	1,941,830
賞与引当金	467,443	412,679
役員賞与引当金	42,252	24,321
返品調整引当金	24,865	24,587
預り金	2,342,565	732,196
その他	2,280,522	2,548,285
流動負債合計	14,870,788	13,196,172
固定負債		
社債	11,016,300	15,554,500
長期借入金	2,673,604	7,403,302
退職給付引当金	1,444,090	1,509,281
役員退職慰労引当金	678,686	686,789
資産除去債務	1,014,029	1,021,533
その他	326,007	301,347
固定負債合計	17,152,717	26,476,754
負債合計	32,023,505	39,672,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	7,363,999	6,746,072
自己株式	1,342,295	1,467,408
株主資本合計	10,300,994	9,557,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,382	60,615
為替換算調整勘定	27,029	34,270
その他の包括利益累計額合計	58,412	26,345
純資産合計	10,359,407	9,531,609
負債純資産合計	42,382,913	49,204,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	15,830,597	16,545,227
営業原価	11,766,061	12,179,561
営業総利益	4,064,535	4,365,666
販売費及び一般管理費	¹ 4,136,224	¹ 3,858,718
営業利益又は営業損失()	71,689	506,947
営業外収益		
受取利息	9,437	6,713
受取配当金	35,297	36,666
受取賃貸料	11,714	7,765
為替差益	-	65,527
その他	66,804	66,069
営業外収益合計	123,254	182,743
営業外費用		
支払利息	115,710	174,939
社債発行費	126,666	129,917
その他	145,938	64,402
営業外費用合計	388,315	369,258
経常利益又は経常損失()	336,750	320,432
特別利益		
固定資産売却益	-	13,807
特別利益合計	-	13,807
特別損失		
固定資産処分損	15,669	54,913
投資有価証券売却損	-	16,396
投資有価証券評価損	2,272	11,301
特別損失合計	17,941	82,611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	354,692	251,628
法人税、住民税及び事業税	190,382	150,411
法人税等調整額	166,201	45,528
法人税等合計	24,181	104,883
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	378,873	146,744
四半期純利益又は四半期純損失()	378,873	146,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	378,873	146,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,473	91,998
為替換算調整勘定	10,128	7,240
その他の包括利益合計	6,654	84,758
四半期包括利益	385,528	61,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,528	61,986

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	354,692	251,628
減価償却費	914,781	928,973
のれん償却額	264,016	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,381	65,190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,436	8,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,562	9,442
賞与引当金の増減額(は減少)	7,565	54,763
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,003	17,931
受取利息及び受取配当金	44,735	43,380
支払利息	115,710	174,939
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,601
固定資産除却損	15,669	51,707
投資有価証券評価損益(は益)	2,272	11,301
関係会社株式売却損益(は益)	-	16,396
売上債権の増減額(は増加)	1,076,550	1,162,926
前受金の増減額(は減少)	515,098	335,952
たな卸資産の増減額(は増加)	4,097	19,438
前払費用の増減額(は増加)	21,901	36,596
仕入債務の増減額(は減少)	1,246,421	1,103,335
未払消費税等の増減額(は減少)	245,494	145,816
預り金の増減額(は減少)	1,606,785	1,610,368
その他	204	8,190
小計	1,508,147	669,392
利息及び配当金の受取額	52,756	39,731
利息の支払額	121,931	165,309
法人税等の支払額	2,038,576	1,543,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615,898	2,338,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	609,313	9,762,407
有形固定資産の売却による収入	-	149,144
無形固定資産の取得による支出	108,390	929,169
長期前払費用の取得による支出	178,920	192,309
投資有価証券の取得による支出	281,499	273,074
関係会社株式の取得による支出	176,995	9,251
関係会社株式の売却による収入	-	4,994
短期貸付金の増減額(は増加)	60,000	46,729
長期貸付けによる支出	9,586	73,200
長期貸付金の回収による収入	5,323	3,520
敷金及び保証金の差入による支出	77,943	6,023
敷金及び保証金の回収による収入	62,725	108,126
その他	11,761	12,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,422,839	11,038,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,995,020	2,375,020
長期借入れによる収入	100,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	2,383,561	1,035,283
社債の発行による収入	4,550,000	5,700,000
社債の償還による支出	330,000	713,800
自己株式の取得による支出	13,381	125,113
配当金の支払額	765,188	763,635
リース債務の返済による支出	10,896	18,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,141,991	11,418,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,204	6,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	907,951	1,951,361
現金及び現金同等物の期首残高	11,142,785	13,668,288
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	165,211	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,069,622	¹ 11,716,927

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
教材	61,208千円	61,747千円
仕掛品	322	4,507
原材料	2,302	1,727
貯蔵品	101,517	82,320
計	165,350	150,302

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,886,255千円	1,713,438千円
給与手当	740,884	643,180
賞与引当金繰入額	49,166	50,543
役員賞与引当金繰入額	19,658	21,246
退職給付費用	11,438	14,254
役員退職慰労引当金繰入額	15,273	13,713
賃借料	115,967	129,606
減価償却費	70,561	94,627
のれん償却額	264,016	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,196,045千円	12,843,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,423	1,126,441
現金及び現金同等物	10,069,622	11,716,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,163,153	3,833,323	3,183,159	254,789	15,434,425	396,171	15,830,597	-	15,830,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,474	15,300	-	-	126,775	232,693	359,468	359,468	-
計	8,274,628	3,848,624	3,183,159	254,789	15,561,201	628,864	16,190,065	359,468	15,830,597
セグメント利益又は損失()	1,149,978	149,283	193,226	61,893	1,430,595	15,678	1,446,273	1,517,963	71,689

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,517,963千円には、セグメント間取引消去22,392千円、のれん償却額 264,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,276,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,791,514	3,755,234	3,328,857	232,187	16,107,793	437,433	16,545,227	-	16,545,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,047	15,978	-	-	153,025	273,998	427,024	427,024	-
計	8,928,561	3,771,212	3,328,857	232,187	16,260,819	711,432	16,972,251	427,024	16,545,227
セグメント利益又は損失()	1,755,571	726	351,966	156,943	1,951,321	7,821	1,959,143	1,452,195	506,947

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,452,195千円には、セグメント間取引消去 1,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	39円57銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	378,873	146,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	378,873	146,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,575	9,529

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。